

宇都宮民報

—発行—
日本共産党
宇都宮市委員会
弥生1丁目7-11
旭コーポ1階
Tel634-8722

日本共産党発行



日刊 3497円
日曜版 823円

示された民意 歪めることは大問題

LRTNO! 62%ときちんと向き合うべき!!

12月定例会市議会が開かれています。日本共産党からは、12月15日福田くみ子議員が一般質問に立ちました。今回の民報では、市長の政治姿勢の項から、市長選挙とLRTについて、論点の一部をダイジェストでご紹介します。



市長選挙後のはじめての定例会でもあり、選挙結果についての見解を求める質問がきわ立ちました。特にLRT推進の市長支持の議員はこそって市長を激励しもちあげ、新人の金子とおる氏が僅差まで追い上げたことについて、根拠のない情報・誤った情報・デマ情報に市民が混乱させられた結果とする発言が相次ぎました。

「市民利益と矛盾した事業」と市民は審判

(福田議員)

今度の選挙結果について、市長は、「市からの情報が十分に届いていなかった。間違った情報によるもの」との見方を示しておられるが、それは事の本質を隠し矮小化した市長のごまかし。市民利益と矛盾する事業であることを認めるべき。

(佐藤市長)

根拠のない不正確な情報により、本質が隠された。積極的に市民説明を行う。

事業のリアルな実態は?

関連事業費とこれだけ膨らむ? 維持管理は、年に9千万円ですむの?

(福田議員)

事業のリアルな実態を明らかにすることが肝要。建設費458億円以外の関連事業費、毎年発生してくる財政負担はどれくらいか?

(田辺建設部長)

関連事業費としては、魅力ある施設整備を行うため、駅前広場の作りこみなどがあり、これから検討をすすめる。車両や施設等の維持管理費を「約9000万円」と算定し、うつのみやライトレール株式会社からの施設使用料により全額まかなう。

減価償却費は?

将来的な大規模改修や更新は税金でまかなうことに。

(福田議員)

膨大な公共施設を維持するのが困難になっている中、458億円相当の固定資産をあらたに抱えることになる。民間事業ならば当然計上される減価償却費にあたる費用は、どのように見込んでいるか。

(田辺建設部長)

長期にわたっては将来的に大規模な改修も想定される。毎年の使用料の見直しも想定される。現時点では、通常の維持管理を見込んでいますが、将来的に見直しもありうる。

(吉田副市長)

新しい改革が必要。投下した資本を回収する必要はまったくないので公共事業。数十年後に更新が必要になれば、再度議論されるもの。

減価償却費?

使用または時間の経過による固定資産(土地は除く)の価値の減少を、決算期ごとに一定の方法により費用として算入すること。(大辞林 第三版)

◎民間事業であれば、通常、製品やサービスの価値に含めて回収し、修繕や更新の費用にあてられる。

市民はちゃんと見ている 不正確情報発信はむしろ市長側

(佐藤市長)

不確実なビラ等で市民がまどわされた。(着工が)遅れることになったが、その間を利用して、ていねいに説明していく。LRTは死にもぐるいで推進する。

(福田議員)

市は、全体計画も総額も未だ示せていない。西側計画について、H15年に公表した110億円のまま。吉田副市長は、市民オンブズパースンの開いたシンポ(12/4)の中で、90億円とも発言。また選挙中には、市長は「大谷まで延伸」と発言している。こうした無責任な発言や、東側事業費が当初の1.7倍にふくらんだこと等から推測すれば(総事業費が1000億円を超えるとの見解は)常識の範囲だ。「誤った情報」という根拠もない。わずか1週間、

立候補を表明して約2ヶ月という市長選の中で、民意がくつがえったとか、しかも誤った情報によるものとする見方は事の本質を矮小化し、市民を愚弄するもの。

(手塚総合政策部長)

西側計画について、今年度から来年度にかけて調査しているところ。来年度には示していきたい。(西側計画の事業費90億・110億・大谷延伸については答弁なし)

《選挙結果》			
佐藤栄一氏	89,840票		
金子 達氏	83,634票		
【出口調査】			
LRT賛成	35%	38%	
LRT反対	54%	62%	
	(下野新聞社)	(NHK)	

住民投票で市民合意 確認は市長の責任

最後に福田議員は、「今度の選挙は、これまでLRT事業に意思表示の場がなかった市民が、その機会を得た。」と指摘。それが出口調査の結果でもあります。その上で「あらためて、住民投票で市民合意を確認すべきだ。それまでは着工延期とすべきだ」と求めました。

衆院選

小選挙区 1区に青木ひろし氏擁立

日本共産党栃木県委員会は、12月5日と12日に記者会見を行い、次期衆議院選挙について、県内全ての5小選挙区に候補者を擁立すると発表しました。

第1区「宇都宮市（旧宇都宮市）・下野市（旧南河内町）・上三川町」には、党役員の青木ひろし氏が立候補を決意しました。



青木ひろし氏

城西大学理学部数学科卒、1996年衆院栃木4区立候補。現在、中部地区常任委員、党1区国政対策委員長。

いつ、解散でも闘う準備はできた

安倍政権悪政への審判、宇都宮から

小林年治県委員長は、記者会見で、「いずれの候補者も国政選挙の経験があり、政策・論戦では即戦力となる。いつ、解散になっても候補者を先頭にたたかう準備ができた」と強調しました。

小選挙区での野党共闘については、中央段階での選挙協力合意を受けて、地域政策を豊かにする協議を行う考えを示しました。

青木ひろし氏は「TPPの承認やカジノ法案など悪法の強行をくり返す安倍暴走政治に対し、この1区から明白な審判を下すために全力を上げた。国が許可権限を持つ宇都宮のLRTについても計画撤回のために、先の市長選で示された市民の声をしっかりと受け止めてがんばってゆく」との決意を示しました。



公立図書館に指定管理者制度はなじまない



河内図書館 指定管理問題

定例市議会には、29年度から5年間の河内図書館の「指定管理者の指定」が議案となっています。一方、「河内図書館の指定管理者制度導入を見直し、直営に戻す措置を求める」陳情が提出されています。16日行われた文教・消防・水道常任委員会では、議案については全会一致で可決、陳情は全会一致で不採択となっています。26日の本会議で採決が行われます。

日本共産党は、議案には反対、陳情には賛成です。

められます。事業者も3年から5年が契約期間で長期のビジョンに基づく運営が困難となります。

図書館は、自治体内の図書館との一元的な管理運営、他の自治体図書館との連携協力を前提とした事業です。また、競争とは無縁の「地域の知の拠点」としての公施設として守るべき事業と言えます。

国では、文教施設の 運営権の導入を検討

文部科学省では、指定管理者制度よりもはるかに民間事業者の裁量が『広い公共施設の運営権』の導入を検討しています。

日本共産党は、図書館サービスの後退を許さず、地域の知の拠点としての機能と、身近に使いやすい図書館を守るためには、指定管理者制度はなじまないと考えます。

司書の専門性は 安定雇用でこそ 培われる

高い専門性が求められる図書館司書は、その経験の蓄積によって育成されるもので、雇用期間が限定せざるを得ない不安定雇用のもとでは、専門性の蓄積もできません。

もともとのコスト削減 がねらう 指定管理者制度

指定管理者制度は、行革の手段として導入されたもので、コストの削減が強く求

日本共産党宇都宮市議員団

定例無料

市政・法律なんでも相談会

雇用問題・多動業務・生活保護・年金・国保・住宅
道路・交通安全・その他なんでも・・・

◇日時 2月11日(出) いずれも
3月11日(出) 午後2時～4時

◇会場 宇都宮市総合コミュニティセンター

◇連絡先 日中 TEL632-2622 (市議員団控室)
土・日・夜間 TEL634-8722 (市委員会)

※1月の相談会は休ませてください。

相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡をお願いします。

秘密厳守します。弁護士が協力します。お急ぎの方だけでもご連絡ください。

